

様式第5-(イ)

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書(イ)

平成 年 月 日

(あて先) 宇都宮市長

申請者

住所 _____

氏名 _____ 印

私は、_____業(注1)を営んでいるが、下記のとおり、_____ (注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 減少率 _____ % (注3)

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

全体 減少率 _____ % (注3)

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上額等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円(注3)

全体 _____ 円(注3)

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高等

(兼業者である場合に記入) 主たる事業 _____ 円(注3)

全体 _____ 円(注3)

※注1 (注1)には、指定業種名を入れる。複数の業種に属する事業を行っている場合は、(注1)に記入する指定業種名は、主たる事業(売上高等が最大である事業)が属する業種とする。

※注2 (注2)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

※注3 複数の業種に属する事業を行っている場合、主たる事業が属する業種の減少率等と申請者全体の減少率等の両方を記入する。

(留意事項) ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

平成 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

宇都宮市長 佐藤 栄一

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（イ）の計算書
（前年と比較して売上高が5%以上減少している場合）

1 最近1年間の売上高等について

当社の主たる事業は_____（指定業種名を記入）

※主たる事業とは最近1年間の売上高が最も大きい事業

業種名	最近1年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
全体の売上高	円	100%

2 主たる事業の売上高について（兼業者である場合に記入）

区 分	最近の売上高		前年の売上高	
	平成 年 月	～平成 年 月	平成 年 月	～平成 年 月
月		円		円
月		円		円
月		円		円
合 計		円		円
月平均売上高	A	円	B	円

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \quad \% (5\%以上)$$

3 全体の売上高について

区 分	最近の売上高		前年の売上高	
	平成 年 月	～平成 年 月	平成 年 月	～平成 年 月
月		円		円
月		円		円
月		円		円
合 計		円		円
月平均売上高	A	円	B	円

$$\frac{B-A}{B} \times 100 = \quad \% (5\%以上)$$

住 所
電話番号
氏 名

印

中小企業信用保険法第2条第4項第5号（イ）の認定における提出書類

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（イ） 正本2部
実印（個人事業主は個人印）を押印してください。
- 2 法人にあつては商業登記簿謄本（正本／発行日が3ヶ月以内のもの） 原本
個人にあつては直近の確定申告書の写し
法人の住所、商号及び代表者名又は個人の住所及び事業所の所在地等を確認するために用います。
- 3 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定申請書（イ）の計算書 1部
- 4 月次損益計算書（試算表）など
最近3ヶ月とその期間に対応する前年の3ヶ月の売上げがわかる書類
※すべてに法人の住所と商号（法人の場合）又は個人の住所と個人名（個人の場合）を付記し、実印（個人事業主は個人印）の押印してください。
付記は、記入しても、横ばんを用いても、どちらでも構いません。
- 5 金融機関の担当の方が認定業務を代行するときは、委任状が必要になります。

その他

- 1 中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定による認定は、主たる事業が経済産業大臣の指定した不況業種である必要があるので、経済産業省の告示の確認をしてください。
中小企業庁ホームページアドレス http://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_5gou.htm
「セーフティネット保証制度5号：業況の悪化している業種（全国的）」を参照してください。
※主たる事業とは、最近1年間の売上高が最も大きい事業です。
- 2 申請にあたっては、次の条件に合致する必要があります。
(1)申込時点における最近3か月間の月平均売上額と前年同期の月平均売上額と比較して5%以上減少していること。
【複数の業種に属する事業を行っている場合】
※主たる事業が属する事業についての売上高と申請者の全体の売上高の両方が上記（1）に合致する必要があります。